（様式第3号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目															
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	□	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	・就業規則に差別禁止規程あり ・ともいきカンパニー認定取得 【予定】 定期的な教育を実施					5.1 5.2 5.5 5.b 5.c			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3 10.4						16.1 16.2 16.b	
2		□	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	・コンプライアンス委員会、相談窓口あり ・セクシャルハラスメント防止規程あり ・ハラスメント防止規程あり 【予定】 ハラスメント研修の実施					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		□	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	・労務管理者による時間管理体制 ・規定労働時間以上の労働者は産業医と面談体制あり ・ノー残業デーの計画実施								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	・同一労働条件での外国人労働者受け入れ ・外国人労働者受け入れのための環境整備				4.3 4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	・安全衛生委員会の設置 ・職場の安全会議、安全パトロール、KYT、ヒヤリハット、入社時安全教育の実施による労働災害防止、各環境測定あり			3.1 3.3 3.4					8.5 8.7 8.8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	・シニア産業カウンセラーと提携し、メンタルヘルス推進スタッフ活動を推進（相談窓口設置） ・年1回ストレスチェックを実施し、産業医と連携を図り個人面談を実施（安全衛生委員会より） ・管理職向け教育実施／ラインケア他（2011年～計5回） ・各職場向け教育実施／メンタル対応の仕方他（2012年～計8回） ・心の健康づくり計画とメンタル休職、復職規程を設置			3.1 3.2 3.4 3.5 3.9													
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	・同一労働条件での外国人労働者受け入れと環境整備 ・年齢、性別、キャリアを問わない多様な人材の登用 ・HPで多様な人材の活躍状況を紹介					5.1 5.2 5.5 5.b			8.3 8.5		10.2 10.3 10.4							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	・資格取得支援制度「匠制度」を活用し、能力UPを全面バックアップ（経済的支援等） ・各部門における能力開発教育（社内OJT、外部研修、セミナー）に積極的参加を推進 ・長野県上小職業訓練学校と通信教育の受講 【予定】 匠制度のブラッシュアップ				4.3 4.4 4.5 4.6	5.5 5.b			8.2 8.3	9.5								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	・労働組合との労使協議会 ・苦情処理委員会の設置 【予定】 定年延長制度の検討。匠制度の見直しによるモチベーションアップ施策。「職場いきいきアドバイスカンパニー」認証取得。					5.5			8.3 8.5		10.2 10.3 10.4							

10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	・労働安全衛生管理規程あり ・健康診断、ストレスチェック実施と産業医やシニア産業カウンセラーとの連携による対策強化（個人面談実施、作業環境改善ほか） ・ノー残業デーの実施による余暇時間の確保 ・永年勤続表彰による特休あり ・じん肺対象者（溶断、研磨、溶接、ショット）3年に1回、有機溶剤対象者（シンナー洗浄／トルエンのみ、塗装／キシレン、トルエン）、鉛対象者（年2回）の特殊健康診断実施 ・改正健康増進法に則った喫煙所の設置・屋内での全面禁煙 ・長時間労働の管理体制強化			3.1 3.2 3.4 3.5 3.a					8.5 8.8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	・資源ごみ産業廃棄物など分別廃棄実施 ・ISOに準じた取り組み継続 ・半田の管理と排出量を県へ届出（年1回） ・廃棄申請書により、製品、部品、仕掛品、原材料を適切に廃棄している ・認可業者へ廃棄物処理を依頼 【予定】 LED化推進（※水銀使用の縮小→使用中止）。 PCB管理の徹底と関係書類申請			3.9								11.6			14.1			
12		□	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	・エネルギー合理化事業へ取組開始 ・都市ガスの削減（半田炉、焼鈍炉の効率的運用） ・エコアクション21の認定取得 【予定】 自己電力による節電への取組。							7.3						13.1 13.2 13.3			
13		□	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	・中央監視装置（エスマート）による社内空調管理 ・エア漏れ箇所特定、改善を実施（コンプレッサー稼働率低減） ・省エネ機械への設備更新 ・太陽光パネル設置による電力供給 ・都市ガスの削減（半田炉、焼鈍炉の効率的運用） ・低燃費車輌等へ順次入れ替え							7.2 7.3				11.6		13.3				
14		□	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	・PRTR対象物質の報告実施 ・環境管理規程、グリーン調達基準書有り ・当社製品のRoHS、Reach対応について調査を実施			3.9			6.3					11.6						
15		□	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	・廃油の適切管理、河川等への流入防止、工場排水処理工事実施と水路増設工事の対応 ・環境管理規程により、環境汚染物質対策、毒物・劇物の管理、水質汚濁対策、音・振動対策あり 【予定】グリーン調達促進。太陽光発電の拡充。			3.9			6.3 6.a 6.b										
16		□	【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	・工具再研削等によるリユース ・プリンタインク、リボンの再利用推進 ・資源ごみ、産業廃棄物など分別し、認可業者へ引渡しにより再生可能 ・ごみ処理リサイクル関連製品の開発、製造、販売 ・社員食堂の残飯削減への取組み ・デジタル化によるペーパーレス化の推進			3.9									12.3		14.1			
17		□	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	・ECO-CLIPに基づく利用状況の把握と効率的な利用推進 ・社用地の側溝掃除 ・エコアクション21計画に基づく目標設定						6.4						12.2					

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18		□	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・エコアクション21を取得している			3.9			6.3 6.a 6.b	7					12.2 12.3	13.3	14	15.4		
19		□	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・2021年1月22日に環境方針制定 ・HPに環境方針を掲示 ・太陽光発電導入による効果をモニターにて開示 ・エコアクション取得を、HPへ掲載・名刺への適合マークの貼付等、社外へのPRを実施												12.2 12.6 12.7					
20		□	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】 太陽光発電による電力を可能な施設より順次使用する							7.2 7.a						13.3				
21		□	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・通い箱による部品納入の要請 【予定】 グリーン調達の施行。会社敷地内を通る水源の利用を検討												12.2	13.1 13.2 13.3 13.b	14.1 14.3	15.3 15.4		
22	公正な事業慣行	□	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・倫理行動規範（2007年2月1日制定）、コンプライアンス規程（2014年5月7日制定）、内部通報規程（2014年5月7日制定）の遵守 ・就業規則、倫理行動規範を記載したカードケースを社員に配布 【予定】就業規則、倫理行動規範の再確認																16.5	
23		□	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・PC管理規程の遵守 ・機密情報、知的財産など情報の漏洩防止 ・就業規則、倫理行動規範あり																16.1 16.2 16.5	
24		□	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・独自技術における知的財産権（特許）の申請と管理 ・企業間連携での共同研究及びその研究成果についての特許申請及び管理 ・秘密保持契約の締結 ・就業規則、倫理行動規範あり								8.2 8.3	9								
25		□	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・個人情報保護規程、倫理行動規範による個人情報の管理 ・特定個人情報取扱規程（マイナンバー）を設置（2015年10月1日制定） ・相談者、相手、第三者のプライバシー保護を基本として、重要事項はコンプライアンス委員会に報告、関係者への徴収を行う																16.1 16.2 16.5	

26		□	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・紛争鉱物の取扱いはない ・コンゴ紛争鉱物調査問合せに対応																				16.1 16.2 16.6	
27		□	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・グリーン調達の促進、製品に含まれる有害物質等を調査確認により安心安全な製品の提供 ・行動規範に則った公正な仕入先、協力工場との取引継続 ・倫理行動規範を始めとする各社内規程の遵守 ・コンプライアンス規程に基づく対応 ・購買業務管理規程 ・事業パートナーとの反社会的勢力書面の締結			3.1 3.2 3.3 3.4 3.5 3.9					8.2 8.3 8.5 8.7 8.8		10.2 10.3 10.4		12.2 12.6 12.7	13.1 13.2 13.3 13.b	14.1 14.3	15.3 15.4	16.1 16.2 16.3 16.6 16.b	
28	製品・サービス	□	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・品質委員会設置 ・PLP委員会での問題点検証と再発防止のための会議体を運営 ・製品への注意銘板貼付による注意喚起を実施 ・品質保証部に於いての出荷前検査 ・修理対応への迅速な対応 ・製造中止後、長年に渡り部品供給を継続している機種多数あり			3.5 3.9															
29		□	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・品質委員会、商品開発会議で協議し、より良い製品やサービスの提供 ・品質管理を各部署で行い目標に向けて取り組んでる ・品質保証体系に基づく運営、品質方針に基づく取組み				4.4		6.3			9								
30		□	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	・半田レス化への取組み(樹脂面板の開発) ・LED製品および電力を抑えた電磁石の開発、販売 ・永久磁石活用によるエネルギーゼロ化 ・ごみ処理リサイクル関連製品の開発、製造、販売 ・環境管理規程に沿った運用、環境方針を基本とした取組み 【予定】 開発段階からのグリーン調達促進。 RoHS2対応部品採用の促進。						6.3 6.4 6.a 6.b						12.2 12.3 12.6 12.7	13.1 13.2 13.3 13.b	14.1 14.3	15.3 15.4		
31		□	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・LED製品および電力を抑えた電磁石の開発、販売 ・ごみ処理リサイクル関連製品の開発、製造、販売			3.5	4.4		6.3		8.7 8.8		10.2 10.3 10.4						16.1 16.2 16.5	

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組（県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目															
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	社会貢献・地域貢献	□	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・地域事業に際して駐車場の貸与など地域住民とのコミュニケーション機会や苦情窓口を常時設置 ・近隣歩道の除雪作業実施 ・各種協賛、協力へ積極的に参画 ・事業からの区費、協力金などの支出				4.3 4.4 4.5 4.6				8.3	9		11.6	12.2 12.3 12.6 12.7		14.1 14.3	15.3 15.4		
33		□	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・積極的な地域貢献活動への取組みを実施（従業員駐車場無償貸与他） ・被災地や地域イベントへの寄付 ・各慈善団体への寄付活動継続				4.3 4.4 4.5 4.6							11.6			14.1 14.3	15.3 15.4		
34		□	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・地元企業を積極的に活用（地産地消）								8.2 8.3 8.5 8.7 8.8	9.4		11.6	12.2 12.3 12.6 12.7	13.1 13.2 13.3 13.b				
35	組織体制	□	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・企業理念、中期経営ビジョンの掲示と毎週職場での唱和 ・会社方針、経営方針等を各月の全員朝礼にて周知 ・監査役会内に過半数以上の外部監査役を設け確認と評価を実施 ・各部門毎、年度計画の取組みを周知し共有								8.2 8.3 8.5 8.7 8.8									
36		□	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・コンプライアンス規程、コンプライアンス委員会の設置 ・倫理行動規範の携帯カードを個々に配布 ・内部統制システム構築基本方針の制定 【予定】 法令順守について年間での定期的な教育の実施																16.1 16.2 16.5 16.6 16.b	
37		□	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・内部管理者（コンプライアンス）、労務管理者、CSR責任者及び管理者の設置 ・BCP、衛生管理、CSR、品質、安全、PLP、コンプライアンス、環境管理委員会あり ・環境関連全般に対応する部署設立																16.1 16.2 16.5 16.6 16.b	
38		□	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・金融機関に対する事業状況の説明 ・株主総会ではフリートークの時間を設け対話の場を設置 ・地域自治会や近隣法人などへ会社敷地の無償開放																16.1 16.2 16.5 16.6 16.b	17.1 ～ 17.7 17.9 17.1 0 17.1 2 ～ 17.1
39		□	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・危機管理マニュアル・危機管理規程あり ・有事に備え緊急社内連絡網整備 ・非常食（水、乾パン）と防災グッズの備蓄 ・BCP会議の定期開催 【予定】 BCPの策定及びリスクマップの作成とその評価																16.1 16.2 16.5 16.6 16.b	
40		□	【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・「献血への協力」や「募金活動」への協力 【予定】 自社活動でSDGsの紐づけにより、CSR活動のブラッシュアップ及びそのHP掲載。ごみ処理リサイクル関連製品の開発・製造・販売の強化。																16.1 16.2 16.5 16.6 16.b	
41		□	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・安全衛生委員会・安全衛生マニュアルに沿った事故対策 ・複数社購買の必須化（上田市近郊だけに頼らない仕入先の分散化へ） ・危機管理マニュアルによる自衛消防隊の結成 ・社内BCP会議にて指針の策定等行っている									9		11.6		13.1			16.1 16.2 16.5 16.6 16.b	

42		□	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・事業承継に関しては、外部企業などの情報も活用しながら取締役会内で検討を重ねている ・1人2役に留まらない3役4役運動の励行								8.2 8.3 8.5 8.7 8.8	9								17.1 ～ 17.7 17.9 17.1 0 17.1 2 ～ 17.1 7

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】
・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
　また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
　（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）